

施策マネジメントシート1 (26年度目標達成度評価)

作成日 平成 27 年 6 月 30 日
更新日 平成 27 年 6 月 30 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	中村 誓丞
	施策No.	26	施策名	財政改革の推進	施策主管課	財政課	課長名	松本 直喜
					関係課	総務課、税務課、都市計画課、人権啓発教育課、会計課、企画課		

1 施策の目的と指標		新政策		I 自治の健康		施策		3 財政の健全化の推進	
① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 市の財政				➡	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない				
					名称				単位
					A 当初予算額				億円
					B 市債残高				億円
② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか) 健全な財政状況を保つ				➡	C 基金残高(財政調整基金)				億円
					④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない				
					名称				単位
					A 実質公債費比率				%
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)					B 市が健全な財政状況だと思う市民の割合				%
					C				
					D				
					E				
					F				
A 実質公債費比率は財政課で把握 B 市民意識調査にて把握。 【設 問】「あなたは、市の財政状況が健全だと思いますか？」 【選択肢】①とても健全だと思う ②どちらかという健全だと思う ③どちらかというと思わない ④全く健全だと思わない ⑤わからない									

2 指標等の推移

指標名				単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	億円	見込み値				164.7	165.0	161.0	161.0	159.9
			実績値				166.3	162.3	173.6	169.9	
	B	億円	見込み値			175.2	179.0	181.5	183.9	187.4	
			実績値			167.1	165.7	164.1	164.1		
	C	億円	見込み値			21.81	18.03	18.83	20.05	22.10	
			実績値			26.60	32.25	33.39	37.4		
成果指標	A	%	成り行き値			13.7	13.8	13.9	14.0	14.0	
			目標値			13.3	13.2	13.1	13.0	13.0	
			実績値	13.5	10.4	8.9	7.9	7.1			
	B	%	成り行き値			30.3	30.3	30.3	30.3	30.3	
			目標値			31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	
			実績値	30.3	36.9	36.3	41.0	31.7			
	C		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	D		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	E		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	F		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
事務事業数				本数		28	28	28	27	27	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		386	8,955	9,038	11,888	8,333	
			都道府県支出金	千円		168	0	0	6,931	1,616	
			地方債	千円		0	0	0	0	0	
			その他	千円		78,403	74,064	115,619	647,273	73,100	
			繰入金	千円		0	0	0	0	0	
			一般財源	千円		1,566,181	1,698,035	1,814,838	2,006,822	1,574,762	
			事業費計 (A)	千円		1,645,138	1,781,054	1,939,495	2,672,914	1,657,811	
			(A)のうち指定経費	千円		1,599,130	1,638,137	1,822,578	1,700,961	1,567,421	
			(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円		10,821	9,983	10,403	13,261	11,937	
	人件費		延べ業務時間	時間		67,435	53,074	61,805	63,288	64,608	
			人件費計 (B)	千円		272,290	216,064	246,231	257,646	263,019	
			トータルコスト(A)+(B)	千円		1,917,428	1,997,118	2,185,726	2,930,560	1,920,830	
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)					A:成り行き値は、普通建設事業の伸びに伴う合併特例債の発行額増と、ここ数年の臨時財政対策債の発行額の伸びが加算され、公債費残高が増加することとなり、実質公債費比率の数値も悪化するととして、平成27年度14%に設定した。目標値は、喫緊の課題である学校関係経費の需要が増えるものの、道路整備関係経費の平準化を図ることにより、合併特例債の発行額平準化に努め、公債費残高の急激な増加を抑制するなどの取り組みを進めることで、平成27年度13%に設定した。 B:成り行き値は、過去2年間の実績値を踏まえ、今後も平成21年度実績値の30.3%程度で推移すると考え設定した。目標値は、健全な財政運営を行ない、自治基本条例の制定にあわせて、分かりやすく予算・決算の情報を提供していくことによって市民の理解が深まり、平成27年度目標値を35%と設定した。						
基本計画期間における施策の方針					①市税等の収納率向上と自主財源の確保。 ②中長期財政計画と行政評価システムに基づく財政運営と財政の健全化。						

施策マネジメントシート2(26年度目標達成度評価)

財政改革の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・市民は、納税の義務を果たす。
- ・市民は、市財政に対して関心を持つ。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・行財政改革をすすめ、経費節減を行なう。
- ・徹底した情報公開を行い、説明責任を果たす。
- ・財政計画の進行管理を適正に行なう。
- ・職員の意識改革を図る。
- ・自主財源の確保に努める。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・市民の財政に対する関心が高まり、財政の健全化を行なうための歳入を増やす方法と歳出削減についての要望が増える。
- ・財政健全化法に基づいた、早期健全化基準をクリアしているが、今後も引き続き計画的な財政運営が求められる。
- ・中長期財政計画に基づく計画的な財政運営への取り組みを行なってきたが、常に経済状況に合わせた財政計画の見直しが必要となる。
- ・財政状況の厳しさから、優先順位に基づく事業の取捨選択がさらに必要となる。
- ・平成24年6月20日に、合併特例債の発行期限を5年間延長する特例法が国会で可決されたことに伴い、合併特例債を必要とする各事業の計画年度の見直しを検討する必要がでてきた。
- ・納税者のサービス向上を目的として、コンビニ収納業務を平成26年4月1日から開始する予定である。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会の一般質問で、議員から財政見直しや予算積算の方法等に対する質問があった。
- ・議会の一般質問で、議員から本市における交付金、助成金の実態について質問があった。

【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における議会意見】

1. 中長期の財政計画や国、県の動向を把握し、財政運用を行うこと。
2. 市民への情報公開をわかりやすく行うこと。
3. ふるさと納税をもう少し工夫し、啓発が必要。
4. さらなる自主財源確保に努めること。

【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 攻めの姿勢で税収増をめざすこと。
2. 経費削減のために更に力を入れること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)

- A → ○【実質公債費比率】
：目標値13.0%に対し、実績値は7.1%で、目標は達成できた。
- B → △【市が健全な財政状況だと思う市民の割合】
：目標値34.0%に対し、実績値は31.7%で、目標は達成できなかった。

※実質公債費比率とは、公債費(地方債の元利償還金)の水準を測る指標である。
一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模等に対する比率であり、公営企業会計に対する繰出し金のうち元利償還金相当分なども要素に加えられている。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A:数値は、毎年良くなっており、財政状況が堅調に推移していることが伺える。計算式の分子である基準財政需要額(基準財政需要額の減)に算入される臨時債、合併特例債の償還金の増により分子が減った事が主要要因である。

B:実績値は、前年度より9.3%減少し31.7%となり、目標値の34%を下回っている。
厳しい財政状況の中、市税が大幅に伸びたため堅実な財政運営を行うことができたが、市民の評価は大きく低下した。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(ー5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

- ・成果指標である、「実質公債費比率」は、引き続いて目標値を上回っており、計画的な財政運営に努めたことが、成果指標の実績値につながったものと考えられる。しかし、「健全な財政状況だと思う市民の割合」は目標値を下回ったので、予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に努める必要がある。

(1)平成26年度経営方針である、

①「国の動向や社会情勢の変化に対し、財政計画による健全な財政運営を行う」については、当初予算ベースで、平成26年度は、172億1,300万円の計画額に対して、予算額は169億8,900万円となり、2億2,400万円差が生じた。26年度は骨格予算のため、最終補正後の予算額は191億100万円となり、計画額とは18億8800万円差が生じた。作成が平成22年度に行った際の値であり、その後の制度改正や人口の増などの事情の変化により予算額が増加したものである。平成26年度決算は、歳入総額、205億1,731万円、歳出総額は、195億8,856万円となり、歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰越すべき財源を引いた、実質収支額は、7億6,128万円となり、ほぼ例年並みとなった。単年度収支は、△4,718千円、実質単年度収支は、9,622千円となり、前年度よりも増加した。財政計画は、平成27年度に実態に合うよう見直しを予定している。

②「自主財源の確保に向け、公平・公正な課税を図るとともに各種収納率の向上に努める。」という基本方針のもと、課税客体を確実に把握し、適正な課税に努めた。また、納税の公平・公正性を期すため滞納対策にも努め収納率向上を図った結果、収納率は前年度を0.34%上回った。(現年度収納率:99.04%)

③「事業経費に対する各種使用料、手数料の適正化に向けた検討を進める。」については、消費税率が29年4月より10%に上がることが確定したので、26年度は検討を行わなかった。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成26年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、交付税算定事務、基金管理事務があげられた。また、貢献した事務事業には、予算事務、決算事務、財政計画進行管理事務、市債元金管理事務、市債利子管理事務があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・財政指標からみると、県下自治体の中では健全な財政状況になりつつあるといえる。しかし、国の方針が捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画の進行管理を行ないながら、慎重に行政運営を進める必要がある。
- ・収納率強化対策。
- ・自主財源の確保。
- ・中長期財政計画と普通建設事業計画の進行管理。
- ・特別会計における財政計画の検討。
- ・行政評価システムの効果的な活用。
- ・行政サービスの維持と経費節減。

5 施策の26年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成27年7月23日)

- ・国の動向や社会情勢を見据えた柔軟な対応ができるような財政運営が必要。
- ・予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に努めることが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成27年8月12日、8月19日、26日まとめ)

- ・税収増をめざすこと。
- ・無駄を省き効率的な事業運営を行うこと。
- ・市民への経営状況の公開を充実すること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成27年9月25日)

- ・大規模公共工事を踏まえた、中長期の財政計画の中で財政運営を行うこと。
- ・国、県の財政状況・動向を把握し、補助金等の積極的活用を行い、地方創生を促進すること。
- ・納税の促進を図り、滞納を少なくすること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成28年度合志市経営方針(平成27年10月5日)

1. 地方創生など国の動向や社会情勢の変化に対応し、財政計画による健全な財政運営を行なう。
2. 自主財源確保のため、ふるさと納税の充実を図るとともに、公平・公正な課税を図り、市税等の収納率向上に努める。
3. 平成29年4月から消費税の10%へ引上げ予定も踏まえ、各種使用料、手数料の適正化に向けた検討を行う。
4. 予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に努める。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名			92 健全な財政計画の策定			基本事業担当課			財政課		
対象			歳入、歳出			意図		財政計画に合致したものとなっている			
成果指標名			単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
A	基金残高 (財政調整基金)		千円	(成り行き値) 目標値		(2,018,000) 2,181,000	(1,903,000) 1,803,000	(1,658,000) 1,883,000	(1,364,000) 2,005,000	(1,147,000) 2,210,000	
				実績値	2,015,384	2,660,344	3,225,965	3,338,936	3,743,276		
B	公債費残高		千円	(成り行き値) 目標値		(16,200,000) 15,000,000	(16,400,000) 15,200,000	(16,600,000) 15,400,000	(16,800,000) 15,600,000	(17,000,000) 15,800,000	
				実績値	15,907,386	16,711,644	16,481,353	16,415,174	16,406,118		
C											

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 行政評価システムを取り入れた事務事業の見直しと地方債の返済を3年据え置きとすることなどにより、合併前の16億5千万円から積み増しを重ね、平成21年度末には約20億円程度となっている。今後も収支均衡を図るための財源対策として、ある程度の取り崩しが想定されるものの、普通建設事業の抑制により、20億円以上を確保しつつ財政運営を図ることとして平成27年度では標準財政規模の20%以上を目指し22億円と設定した。

B: 喫緊の課題である学校関係経費の需要が増えるものの、道路整備関係経費の平準化を図ることにより、健全な財政運営に努めることとし、公債費残高の急激な増加を抑制することで、平成27年度158億円と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

A: 財政調整基金については、昨年度に引き続き、目標値に対して積み増しすることができた。平成25年度に見直した財政計画での財政調整基金の考え方については、基礎的な部分として、標準財政規模の10%程度として約12億円、プラス、経済変動による法人税等の還付対策として約10億円、普通交付税の1本算定移行に伴う減額分対策として8億円、合計30億円程度を常時確保することを目標としている。今後も、普通交付税の削減及び扶助費の伸びや、施設等の老朽化に伴う財政支出が予想されることから、市民サービスとのバランスを考慮しながら、基金運用に取り組む必要がある。

B: 市債の残高については、平成25年度に続き、平成26年度も減少することができた。また平成27年度も同額程度では推移できると見込んでいるが、今後は、環境保全組合の新環境工場の新設や、公共施設の改修など将来的には、市債の発行額は伸びていくことが予想されるので、財政計画に基づき、普通建設事業関連経費の平準化をすすめながら、更に公債費の抑制に取り組む必要がある。

基本事業名			93 自主財源の確保			基本事業担当課			財政課		
対象			自主財源			意図			適正、確実に確保できている		
成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
A	税率納率（現年度）	%	（成り行き値）目標値		（98.20）98.20	（98.22）98.30	（98.24）98.40	（98.26）98.50	（98.28）98.60		
			実績値	98.20	98.73	98.80	98.70	99.04			
B			（成り行き値）目標値								
			実績値								

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 景気はやや回復基調に入り、徐々に回復に向かうと予想され、滞納処分強化と菊池地区税協議会で連携を図って、滞納整理に取り組む体制を確立することで収納率の向上を図り、平成27年度の目標値を、景気低迷以前の98.60%と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

A: 平成26年度の実績値は、99.04%となり、前年より上回った。要因は、税負担の公平性から、納期限内の納付に努め、新規滞納者の分割納付履行管理を徹底し、高額滞納者への滞納処分強化に努めたことや納付機会の拡大のため、コンビニ収納を開始したことによるものである。

平成27年度については、更なる納期限内の納付に努め、口座振替の推進を行ない、効率的な収納業務に取り組む必要がある。

基本事業名			基本事業担当課						
対象					意図				
成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
B			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
C			(成り行き値) 目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題